

人口減少・少子化対策調査特別委員会会議記録

人口減少・少子化対策調査特別委員長 軽石 義則

1 日時

平成 26 年 1 月 16 日（木曜日）

午前 10 時 3 分開会、午前 11 時 45 分散会

2 場所

第 1 委員会室

3 出席委員

軽石義則委員長、佐々木努副委員長、佐々木大和委員、柳村岩見委員、
神崎浩之委員、及川あつし委員、及川幸子委員、佐々木順一委員、小野共委員、
久保孝喜委員、斉藤信委員

4 欠席委員

なし

5 事務局職員

上野担当書記、藤平担当書記

6 説明のために出席した者

現代社会研究所

所長 古田 隆彦 氏

7 一般傍聴者

なし

8 会議に付した事件

(1) 調査

「人口減少へ対応する ～岩手県の課題と対策～」

(2) その他

次回の委員会運営について

9 議事の内容

○**軽石義則委員長** ただいまから人口減少・少子化対策調査特別委員会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。この際、1月10日付で議長において環境・防災対策調査特別委員会から当委員会に所属変更されました、神崎浩之委員を御紹介申し上げます。神崎浩之委員、一言御挨拶をお願いいたします。

○**神崎浩之委員** おはようございます。御案内のとおりであります。もとよりこの委員会は私の第1希望であり、やっと戻ることができまして、大変うれしく思っております。実社会の中で子供をどのくらいふやすことができるか自信はありませんけれども、施策の中で頑張りたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

〔拍手〕

○**軽石義則委員長** ありがとうございます。本日は、お手元に配付いたしております日程のとおり、人口減少への対応について調査を行いたいと思います。

本日は、講師として現代社会研究所所長の古田隆彦氏をお招きしておりますので、御紹介をいたします。

○**古田隆彦講師** 古田でございます。よろしくお願いいたします。

〔拍手〕

○**軽石義則委員長** 古田先生の御略歴につきましては、お手元に配付している資料のとおりでございます。

本日は「人口減少へ対応する」と題しまして、御専門の分野から現状と課題をお話しいただくとともに、岩手県が今後どのように進めていくことが定住促進につながるのか御提言をいただくなど、貴重なお話をいただくこととなっております。古田先生には御多忙のところ御講演をお引き受けいただきまして、改めて感謝を申し上げます。ありがとうございます。

それでは、これから講師からのお話をいただくことといたしますが、後ほど先生を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、古田先生、よろしくお願いいたします。

○**古田隆彦講師** 御紹介いただきました古田でございます。60分ぐらい時間をいただいておりますので、きょうは「人口減少へ対応する～岩手県の課題と対策～」と題しましてお話をさせていただきます。

4年ほど前まで1週間置きに青森へ通っておりましたので、久しぶりに東北新幹線に乗りまして、懐かしい思いがいたしました。県内も一通り歩いておりますので、土地勘は大体わかっているつもりでございます。

きょうはお手元のレジュメを用意させていただきましたので、これについて御説明いたしますが、スクリーンで全体の話を行いますので、スクリーンをご覧くださいながらお手元のレジュメと交互にご覧いただくのがよろしいかと思います。

最初に、本日の構成ですけれども、人口減少社会の推移と展望ということで、統計数値の上で人口減少がどんなふうに進んでいるのか、これからどうなっていくのかということにつきまして、全国の問題と東北地方の問題、岩手県の問題という順番に御説明していきます。

その上で、岩手県への提案をさせていただきたいのですが、岩手県の政策で総合計画を準備しているようで、第1次案が出されていますが、非常に網羅的です。他県にもお付き合いがありますが、大体その水準にはいっていると思います。今日は、政府の政策は皆さんも御承知の上ということを前提で、政府に二、三注文を付けて、さらに全国に飛び抜けた新しい計画をつくっていくためにはどうするのかという視点からお話しさせていただきますと思います。

最初に、人口減少社会がどうなっているのかということにつきましてお話しいたします。人口の減少と同時に、人口の構成、年齢の構成が大きく変わります。

もう一つ大きく変わるのは、人口が減って年齢構成が変わりますと家族構成が変わってしまうのです。家族構成が変わるということは非常に大きな問題です。大抵人口減少というと、総人口減少で見ますけれども、この三つを総合して考えないと全体的な展望が見えてこないで、今日はそういう話をさせていただきたいと思います。

まず、全体の人口の動きでございます。

政府機関の最新の予測によりますと、2005年にピークを示した日本の人口は今後も減り続け、最も高く推移した場合でも2055年に1億人を割り、2100年に6,500万人にまで減っていきます。最も可能性の高い予測では、2048年に1億人を割り、2100年に5,000万人にまで減ります。最も低く推移した場合には、2044年に1億人を割り、2100年に3,800万人にまで減っていきます。

政府の計画は、21世紀の終わりには5,000万人になるという予測です。5年に1回の国勢調査のたびに、高い予測、真ん中の予測、低い予測の三つを出すのですが、前回の低い予測のところへ、次回の真ん中の予測がくる傾向がございます。過去5回全部そうです。今回も真ん中の数字をベースにして、いろんな計画をしていますけれども、低い予測の数字になる可能性が強いのではないかという見解です。

なぜ人口が減るかという話で、少子高齢化という言葉が使われていますが、少子高齢化という言葉を使っているのは日本だけなのです。国際人口学会では少子高齢化という言葉は使いません。これは1990年に当時の経済企画庁が初めて使った言葉でありまして、ある意味では政府が誘導している言葉でございます。国際人口学会では、子供が減っていることを、少産という言葉を使います。子供というのは各国の定義によって変わります。10歳以下を子供というところ、15歳以下を子供というところ、20歳以下を子供というところもあるのです。日本では、15歳以下を子供と言っているにすぎません。だから、子供が減るのでなくて、お産が減るので、正確には少産化といえます。

もう一つは多死化といえます。出産の数は1972年に最高だったのですが、ずっと減ってきています。お亡くなりになる方はどんどんふえてきて、2000年代に100万人を突破し、2005年には生まれてくるよりも亡くなるほうが多くなった結果、人口が減るという状態が起こっています。このことから、世界的には、少子高齢化ではなくて、少産多死化という言葉が公式です。

なぜ少産多死化が起こるかについて、いろんな説があります。トマス・ロバート・マルサスの人口学の研究によると、日本列島の中で生きられる上限があり、原生動物、アメーバ、鳥類、動物類などのあらゆる動物が上限にぶつかると数は減っていくのです。人間の場合も上限にぶつかれば減るのですが、日本列島の中で何人生きられるかというのは、文明の力によって変わってくるのです。

日本列島の人口は、上限まで伸びてきますが、そこで止まってしまいます。例えば縄文

土器の縄文文明によって、大体 27 万人ぐらいしか生きられなかったのです。上限にぶつかってしまうと大体 400 年から 2,000 年ぐらいは人口の伸びが止まってしまいます。しかし、人間はいろいろなことを考えますから、もっと違った形で日本列島を利用し、再び伸びる可能性が生まれてくると伸びていきます。また上限にぶつかると 100 年か 200 年は止まって、また伸びていくというような流れをたどっていきまして、こういうものを人口波動と申します。

もともとは 300 年前にトマス・ロバート・マルサスが言ったのですが、その後、20 世紀に入って欧米の先生方が言い出しました。経済学ではオシレーションと申しますが、日本語としては人口波動という言葉でつけられました。

今日はこの話はいたしません、具体的に日本列島の中で人口波動が、過去に 5 回あって、最初は石器文明によって 3 万人ぐらいで上限にぶつかりました。縄文土器を利用すると、縄文文明によって 27 万人ぐらい生きました。このときは、東北地方が日本の中心なのです。青森県から岩手県、秋田県までが中心の最高の時代です。その後、大和王権ができ、弥生時代に入り、そして農業文明によって伸びていきます。最初の農業文明で、鎌倉時代のところで止まってしまいます。応仁の乱から再び伸びて、江戸時代に、3,250 万人で止まってしまいますが、100 年間か 150 年間続いて、天保時代から再び伸び始め、現在の状況は 1 億 2,800 万人ぐらいです。現在は 5 回目の人口の飽和期に来ており、長いスパンで見ると、こういう流れになってくるということだけ申し上げておきます。

2010 年を 100 にしたときのブロック別の人口の推移です。南関東地方の東京都、千葉県、神奈川県だけが 2015 年まで持ちこたえますが、2020 年から減っていきます。ほかの県は既に減少型に入っており、東北地方は真っ先に減っていく形になっているのが実態です。

次に、東北六県の人口予測です。各県全部減ってきまして、岩手県、青森県が大体同じように減り、山形県、秋田県という順番で減っていくということです。

岩手県の展望でございますが、1986 年ぐらいにピークであったものが徐々に減ってまいりまして、現在まで、130 万人のところまで落ちてきているのが実態です。

なぜ落ちたかという理由ですけれども、生まれてくる人と亡くなる人によって影響される自然条件と、転出、転入によって変わってくる社会条件があります。岩手県の統計によりますと、自然増減は、青いほうが生まれてくるほう、赤いほうがお亡くなりになるほうですから、この差の分だけ減っていきます。社会増減は、青いほうが外から入ってくるほう、赤いほうが外へ出ていくほう、この差の分だけ減っていき、2007 年ぐらいが一番減っているのですが、そのあとは少しずつ減り方が減っているのが実態でして、これは好ましい方向だと思います。

今度は岩手県の人口予測ですけれども、2009 年の計画で、高い数字は 2035 年に 107 万人、真ん中の数字が 97 万人、低い数字が 89 万人と予測されております。

これに対して、政府で出した 2013 年 3 月の岩手県の予測は、転出、転入のない、出生と死亡だけで出した封鎖人口に、出ていく人の社会減が加わった分が総数になるわけです。

2040年に94万人、2035年に101万人、2035年から2040年の間に100万人を割るとい
のが見通しです。

次は、岩手県の主要都市です。盛岡市が現在の30万人から2040年には25万人まで落ち
ていきます。一関市、奥州市、花巻市、北上市が15万人から10万人まで落ちていきま
す。宮古市、大船渡市、釜石市、久慈市等が7万人ぐらいから右肩下がりで落ちていくとい
うのが今後の見通しです。

以上が全体の動きですけれども、最初に申しあげましたように、人口が減るだけではな
く、年齢の構成が大きく変わるので、今度は全国と岩手県で年齢構成がどう変わるかにつ
いてお話しします。

「政府機関の最新の予測によりますと、国内の平均年齢は2010年の45.0歳から次第に
上昇し、2020年には48.0歳、2030年には50.4歳に達します。これに伴って、人口ピラミ
ッドもあご上がり状態へと近づいていきます。」

これは年齢構成が大きく変わっていき、団塊、団塊ジュニア、団塊3世、その人口ピラ
ミッドが人間の顔のあご上がり状態になっています。

岩手県の統計等でも、昭和35年の人口ピラミッドが、平成22年は逆ピラミッドに変わ
っていくということを言っておられますが、具体的に言いますと、政府が出している岩手
県に対するデータによりますと、全国ほど激しいわけではありませんが、岩手県独自のあ
ご上がり状態は、平均年齢が2010年の47歳から2020年に50歳、2030年に52歳、2040
年に54歳に変わっていくというわけです。

各年齢層も内容が変わって、65歳以上が10人のうちの4人という社会になっていくわ
けです。

意外に知られていませんけれども、総人口が変わると同時に年齢が変わり、家族が大き
く変わるという問題がございます。

政府機関の最新の予測によりますと、国内の世帯の数は2010年の5,184万世帯から2020
年には5,305万世帯に達しますが、その後は減少に移り、2030年には5,123万世帯となり
ます。一方、1世帯当たりの人数は2010年の2.42人から一貫して減り続け、2020年には
2.29人、2030年には2.22人となります。

家族の数も2020年ぐらいをピークに減って、家族の形が大きく変わりますが、これはま
た後で申し上げますけれども、地域計画や都市計画に大きな影響を及ぼしていくとい
うことが言えると思います。

現在、一番伝統的な、おじいちゃん、おばあちゃん、お父さん、お母さん、子供、3世
代一緒にいる家族や、今家族の中で一番多いと思われるお父さん、お母さんと子供の
家族が徐々に減って、既に39%ですけれども、2035年には30%となり、それ以外のと
ころがふえていきます。一番ふえるのは単身で、若い人たちが30歳、40歳まで結婚しな
くなっていきます。御高齢の方は2人のうち、どちらかがお亡くなりになると高齢単
身者、熟年単身者となります。それから夫婦のみの家族もふえています。

最近、離婚がふえておりまして、シングルマザー、シングルファーザーという形で、私たちが頭に描いている家族というのと全然イメージが違う社会が生まれて、それがもっと進もうとしているのです。

岩手県については、家族の数が48万世帯から44万世帯まで減っていきます。この数が減っているだけではなくて、構成比の中で先ほど言いましたように、3世代一緒を含む伝統的な家族は、全国よりも5%ぐらい多い44%ですけれども、最終的には37%ぐらいのところまで落ちていきます。このことを頭に置いていただく必要があるのではないかと思います。

そこで問題になってきますのは、こういうような社会の統計的な実態をベースにして、一体何ができるのかということです。

まず、人口を維持するとか、人口を回復させる、増加させるというようなことを検討されるとは思いますけれども、そういうことは可能なのかという問題です。解決するには、一つは自然増で、赤ちゃんをたくさん産ませて、亡くなる方を減らすということです。でも、亡くなる方を減らすということは高齢者がふえるということです。誰もそれは言いませんが、高齢者の寿命を延ばして高齢者をふやせば人口はふえるということになるのです。必ずしも子供をたくさんふやして、高齢者の寿命を延ばすのがいいというわけでもないのですけれども、人口をふやすというのが目的ならそれもできます。

もう一方は社会増で、出ていく人を減らして、入ってくる人たちをふやすことですが、それらができるのかという問題をお話ししたいと思います。

まず、自然増についてです。一番基本的なことは入ってくるほうですから、出生数をふやすことです。出生数をふやすということは、まず結婚してくれないと困りますから、まず結婚してもらう人をふやす、それと同時に夫婦間の子供をふやす、この掛け算したものが上げられるかどうかというのがポイントです。

結婚する人をふやすためには結婚できるような環境をどうやってつくっていきけるのかということです。一つ目は、若年層の経済環境をふやして、結婚して、結婚後の子育てと就業を両立できるような雇用と経済、働き方の構造がどこまでできるかです。二つ目は、その上で結婚して妊娠して出産するということを支援していくような、結婚後の夫婦に対する対応策です。三つ目は、子育てと教育はお金がかかりますから、子供が夫婦に負担をかけないという形をどうするかということです。

基本的に、自然増の問題は、結婚をふやせるか、夫婦間の子供をふやせるか、負担のないように子供をつくってもいいと思わせるような環境をつくるということがポイントになってきます。

それが岩手県でできるかどうかの問題になってくるのです。再生産人口と申しますが、15歳から49歳の産んでくれる女性がある程度いなければ幾ら努力してもしょうがないわけですが、産んでくれる人がどうなっているかというと、今、岩手県で25万人ぐらいいらっしやるのですが、ずっと減っていきまして、大体20万人を切るところまで落ちていくと

というのが政府の見通しです。

こういう中で、1人ずつ産んでも全体として減ってしまうわけです。岩手県では2010年に9,879人の赤ちゃんが生まれているのですが、その生まれる人たちを減っていく女性人口で補っていくということを、非常に単純な数字にした普通出生率で表しますと、急激に減っていく分をふやしてやらなければいけないということで、現在1年間に1人ぐらいの割合で生まれているのを、1.6倍とか1.8倍のところまで急激に上げていくこととなります。要するに産む女性が減っていくわけですから、その女性に少なくとも1.5倍から2倍程度産んでもらわないと、現在の出生率を保つことはできないという状態になってきます。

各県も同じ状況になっていまして、若年層の雇用の改善、結婚・妊娠・出産の支援、保育の充実、その後の子育てと教育の経済的負担の軽減、子育てと就業の両立の支援、男性がどこまで子育てに支援してくれるか、その上で労働力を確保するために、高度な人材を養成すると同時にお母さん方にどこまで働いてもらうか、そこまで広がってくると、家族と住宅と地域、全体的に子供を産むこと育てることに対する支援をしなければいけないこととなります。最終的には出生率の回復の目標をそれぞれの県でつくって、自分たちで毎年そこまでいっているかどうかをチェックするような体系が必要です。私の関わっている都道府県ではこんなことをやっています。

岩手県の総合計画の第1次案も、多少違うところはありますが、基本的には大体含んでおられるようですので、他県とほぼ同じようなことをやっておられます。

ただ、羅列的に並べた上で、その内容をどこまで具体化するかというのが課題になってくると思います。

多少つけ加えておきますと、最終的には、国際結婚です。それほど政府がやっている少子化対策は、回復することがかなり難しい問題です。日本の人口は2050年前に1億人を割る予測ですが、割らないようにするためには、約9,000万人まで減っていくその差1,000万人を外国人で補うということです。今の250万人の外国人を4倍ぐらいの社会にしていこうことです。外務省は、政府も経済界も労働人口を入れるということだけを頭に置いています。労働人口が足りないから、高学歴の労働者を入れようということと、もう一つは介護、看護を東南アジアから入れてくるというのが作戦ですが、その前にまず必要なのは、結婚してもらわなければいけないから、外国人の奥さん、あるいは旦那さんを入れてくるということです。国際結婚と離婚は、2006年ぐらいまで急激にふえています。どこの国の人と結婚しているかについては、外国人の妻のほうは中国、フィリピン、タイ、アメリカ、夫のほうは韓国、北朝鮮、アメリカ、となっています。

東北地方の状況ですが、全国でもトップが山形県です。山形県朝日町では、1985年からこの問題に取り組んでいまして、20人の若い独身者を1週間フィリピンへ連れていって、3日間見合いさせて帰ってくる超早わざ求婚旅行をやっていて、20人中9組の結婚を成功させたのです。これが山形県内に一挙に広がりまして、今でも外国人との結婚の数は非常

に多くなっています。

国際結婚は、西日本が多いように見えますが、在日の韓国、北朝鮮の方との結婚が非常に多いからです。東日本はそれが非常に少ないのですが、山形県がトップに出てくるのは、市町村がベースになって、自治体がそういう選択をとったということでございまして、全国で非常に注目すべき例です。ただ、自治体がおやりになったものだから批判がものすごく、そんなに簡単に連れていっていいのかと、自治体が後で騒がれました。今は特定非営利活動法人などでやっていますが、悪質な業者も入ってくることから、ちょっと下火になっています。

ただ、現在西日本に広がりつつあるのは商店街の店主です。私も商工会や青年会議所で呼ばれていきますと、結婚しない40代の青年がいっぱいおまして、この話をすると、青年会議所が最近こういうことを始めるという状態になってきまして、外国人との結婚という問題が大きなテーマになってきています。

それから、子育ての方で住宅が足りないという問題があります。具体的な例として、家主の方に余った空き家を国、県に登録していただいて、子供を産んでくれそうな人に、できるだけ安く貸す、子育て賃貸というシステムが各県で始まっています。

岩手県でも県が間に入りまして、岩手県住居支援協議会で貸し主や支援団体で宅建業界と組みまして、情報を持つという形で進んでいますが、実績は少ないと聞いております。以上が自然増減に対する対策でございます。

もう一つは社会的な問題ですが、転出を減らして転入をふやせるかということでございまして、Uターン、Jターン、Iターンについても各県いろんな対策をとっていらっしゃいます。

観光や何らかのきっかけで来ていただく交流人口、定住促進、空き家バンクなどですが、転入が伸ばせるかどうかについて、2010年以降、増加しているという傾向はございます。

観光庁の宿泊旅行統計調査によりますと、岩手県の交流人口は、2014年に全国27位、年間315万人ぐらいです。どうしても東日本は真ん中よりも下のほうでございまして、これは今後、観光計画やいろんな形のイベント計画によってふやしていくことはできると思います。低ければその分だけ上がる可能性が高いのですが、現実はこのことだということ、観光資源が一体どこまであるかということ的前提を考えていかなければいけません。

それから最近各県がやっておりますのは、定年帰農です。60歳ないし65歳になったら会社を辞め、地元あるいは新しいところで農業をやるという形です。定年帰農という雑誌も出ていまして、これはかなり売れています。青森県から熊本県まで各都道府県で一斉に定年帰農についてやっていますが、岩手県もいわて農業入門塾という形でやっています。ただ、県によってはものすごく真剣にやっておられるところがあります。愛知県は、三河の奥の山のほうの過疎地に対する定年帰農を一生懸命やっています。

全国で一番真面目にやっているところは岡山県でございまして、大阪府と東京都で、3カ月に1回ぐらいセミナーをやって、岡山県の山間部へ連れていくという努力をやってお

られます。

愛知県も豊田市と組んで、住宅を提供して1カ月間住んでいただき、その上で判断をしていただくということを始めています。新築住宅までつくってやっているところが長崎県五島列島でございまして、島にログハウスを建てまして、別荘として使ってもらい、基本的には地元で農業をやってもらう形で、1カ月2万円ぐらいで提供して、定年帰農というか、半分遊びに来ておられると思うのですけれども、結構人がふえているそうです。こういう形でもやろうとしておられるのが他県の実態です。

もう一つは、全国で空き家が750万戸ぐらいに膨れ上がっておりますが、そういう過疎地の空き家をうまく利用する、マルチハビテーションというのがあります。例えば、週日は盛岡市に住んでいる人が週末はそちらに行って生活する、あるいは仙台市に住んでいる人に岩手県へ帰ってきていただくという形ですが、東京圏ではかなり進んでいます。山梨県の富士河口湖の場合は、空き別荘が非常に多いので、それをうまく提供し、定年前から来てもらって、まず半定住をやって、最終的に定年になったら定住させるという仕組みでやっている例がございまして。

それから、東京都では、特に奥多摩町あたりは過疎地になっておりまして、空き家がふえています。そういう空き家を1人で持つのは大変だから、若い人たちに何人かで分け、シェア住宅という形で別荘として使い、家を持ってもらうと同時に地元と交流することを、若い人たちが一緒になって始めているという例があります。

空き家住宅の対策でございまして、空き家バンクという形で各県が一斉にやっている対策でございまして、有能なところでは市町村が中心になってやっています。

岩手県では奥州市で誇るべき例がございまして、7、8年前に空き家バンクをやりましたが、そのときは空き家だらけでしたが、5年ぐらい後には全部売約に変わったのです。これは本当に素晴らしいこととございまして、全国でこんなにうまくいったところはありません。うまくいったのは、担当者の方が、奥州市出身者の高校卒業生の名簿の中で東京都及び仙台市へ出ていった人を全部調べて、帰ってきそうな人を同窓会で聞いて、そこにダイレクトメールを出して連絡をとるということを積極的にやったというのです。だから、私は奥州市の話在全国でしているのですけれども、最近、余りたくさん来られては迷惑だと言われて、それぐらい本当に素晴らしい岩手県の誇るべき対策例でございまして。

奥州市の空き家バンクの成約は、平成19年から平成20年にかけて、宮城県から1件、首都圏から4件、県内のほかの都市から10件の計20件となっており、都市がやっている空き家バンクとしては全国最高の成績だと思います。

御承知のとおり空き家バンクは、東京都及び仙台市などから呼び込もうという作戦を市が中心になって、あとは宅建業者の方に実際の契約や、交渉事務はやっていただくというシステムでございまして。こんな形で空き家の対策が必要だということになってきます。

以上、いろいろ申し上げてきましたけれども、人口減少がある程度進んでいく中で、せきとめることはできると思っておりますけれども、ふやすまではいけないということになってく

ると、人口減少に適応する対策が必要になってきます。

一番は過疎地問題でございます。盛岡市、花巻市、奥州市以外は全体に過疎集落が広がるという状況でございます。

これは岩手県だけではなくて、ほかの県でもあるわけございまして、さまざまな対策が必要です。細かく説明はできませんが、小さな町ほど過疎化が早く進行していきます。あと10年、20年の間に半分以下になってしまいます。年齢が上がっていくと、世帯がもっと小さくなって、地域の産業力が衰え、最終的には生活力がなくなって、生活が維持できなくなり、行政の力も落ちていくことが大きい問題になってきてまして、岩手県でも7割近い市町村でこういう問題が起こってきます。

最近では若い人たちの中で農業をやりたいという人もふえているものですから、UJIターンをできるだけふやすという手がありますが、一方ではふやしていくのですが、もう一方ではどんどん減っていく以上、数の上ではそんなにふえるわけではありません。一つの村、一つの町だけではなく、ある程度町がグループになって、機能分けをして、生活の基盤だけは支えていくという減らさないための対策もあります。

基本的には二つの対策があるのですが、両方とも難しいとなると、集団移転、集団移住ということがあります。集団移住というと、岩手県の場合は震災以来、海岸部のほうからの移転が大きな問題になりますけれども、それ以外の地域でも集団移転の問題が起こってきます。これから10年、特に人口が減っていく地方の自治体では、集団移転に、話は変わっていくこととなります。

集団移転、集落移転の問題は、40年ぐらい歴史がございまして、うまくいったところ、失敗したところ、いろいろございます。非常にうまくいった例として長野県飯田市の大平集落、鹿児島県の牟礼集落、宮崎県の寒川集落があります。大平集落の場合は住居をそのまま残して、サマーセミナー、サマースクールの会場として貸して、夏の間だけ皆さんが行って、メンテナンスをするというようなところもあります。今後うまくいったところを例に、最終的には集団移転の決断をしていただく必要が生まれてくると思います。

中小都市でも人口が減っていますが、そこで問題になってくるのは、コンパクトシティーです。市の整備域を郊外にどんどん広げてしまったら、行財政は行き詰まってしまうので、中心部にコンパクトなまちをつくるという話でございます。20年前に全国で最初にかかりましたのが青森市コンパクトシティーでございまして、真ん中の部分だけに集中投資をして、広がった分を全部戻してきているものです。私の大学はこの辺にあり、周りが新興のニュータウンだったのですが、ニュータウンの市営住宅が元へ戻ってしまい、学校だけが残ってしまったという状況に、この方式のコンパクトシティーは、ストップしました。海岸のところですから、ここに集めるというのはやむを得なかったと思うのですが、ほかの都市にこれを当てはめるのは非常に無理なところがあります。次は富山方式です。富山市のいろんなところに拠点を幾つかつくって、市の中心と交通で結びつけるという、クラスター型と言われるものが行われるようになりました。

これでもうまくいかないところがこの10年間に出てきて、例えば宇都宮市、浜松市などでは、観光をやっているところ、林業をやっているところ、漁業をやっているところで機能を分担し、真ん中の都市とネットワークで結ぶ型のコンパクトシティをつくる対策をしています。大体分けてみると、この三つがコンパクトシティの形です。岩手県では、盛岡市の場合はこれのどれかにせざるを得ないのではないかと思います。ほかの市町村についても、ある程度、選んで考えていく必要があると思います。

特に今年度の通常国会に、国土交通省が具体的な推進案を出すことになっており、真ん中の地域は容積を緩和して大規模施設ができるようにし、居住地域は、郊外の抑制を強め、移住について、税制で優遇するような計画を立案しておりまして、4月以降、コンパクトシティを一斉に進めていくことが、大きなテーマになってくると思います。

過疎地と中小都市の話をしました。もう一つ、県全体の政策の問題がございます。人口が減っていく中でコストがかかり、税収が減っていくものをどうやっていくかということです。ある程度、政策にメリハリを付けなければいけないのですが、メリハリを付けることを県民の方に選んでいただく、政策マーケティングという方式がございます。2000年に青森県で初めてやりまして、全国に広がり、大阪市の橋下市長が本来は大阪府でやっているはずでしたが、ストップしてしまいました。もし橋下さんが今やっていたら全国に広がって、これをやらない県はないというふうになったと思います。

行政にマーケティングを取り入れて大丈夫かという問題です。マーケティングというのは、アメリカのフィリップ・コトラーが始めました。この間、日本経済新聞に、マーケティングは政府や自治体、特定非営利活動法人がやるべきと書いていました。なぜかといえ、お客さんの需要を的確につかんで、的確な供給することがマーケティングであり、市場主義ではあるけれども、批判されるものではないということです。まち中のある市場での売り手と買い手の会話で、何が欲しいの、今日はこれがいいよ、これがうまいよ、これ買いなよと、そのやりとりが本来のマーケティングの本旨だということです。だから、市場主義という形を考えると、これはむしろ行政で取り上げなければいけないのではないかという話になってまいります。

青森県の場合は、政策マーケティングを具体的にどういうことをやったかといいますと、安心、つながり、自己実現、適正負担、この四つが基本ではないかということをお県の中で500人近い方々と議論して、それを実現するためにどういうものが必要かというマトリックスを使って勉強していきました。

その結果として、66の指標をつくって、それを誰がやるのかという役割分担をつくり、生活に必要な収入の問題、雇用の安定の問題、災害とか緊急時の不安な問題を誰に何が期待されているのか取り上げてみたのです。普通考えると、市とか県とかにやってもらえばいいようなものですが、こういう本質的なテーマについても、行政に頼らなければいけないものは全体の中の30%ぐらいで、むしろ経済界に頼るのが20%ぐらい、自分たちでやらなければいけないものが10%から15%ぐらいという結果が出てきます。県の政策にメリハリ

りを付けることによって、最終的には財政の負担を減らしていくというのが政策マーケティングという考え方でございます。

橋下さんの後を継いだ慶応大学の連中が中心になって、勉強会をやっていきまして、全国の幾つかの市町村の方々がその勉強会に入っていらっしゃるとというのが現状でございます。今後大きく広がる可能性があるかと思えます。

最後に重要な問題は、岩手県の総合計画にもないのですけれども、人口が減ることがしやうがないものだとすれば、どうやってそれを生かすかということです。

基本的に四つぐらいありますが、今いる人たちをどうやって活かすかです。空き家、学校、工場が余ってしまうのをどうやってうまく活用するか、高齢者の方々をどうやってうまく活用するか、家族が変わるのをどうやってうまく活用するか、というあたりが人口減少を生かす政策だと思います。

まず、今いる人たちを活かすことについてです。仕事を持ってくるという話が今まで中心だったのですけれども、インターネットの世界になってくると、ネット上で仕事を出す、ネット上で仕事をもらう、自宅にいて仕事ができるというクラウドソーシングが広がりつつあるのです。現在、発注するほうは、東京都が多いのですけれども、東京都以外でも膨らんでいます。受注するほうは、東京都以外で7割の仕事の機会が生まれています。こういうのを積極的に取り入れる県と取り入れない県では、これから大きく差がついていきます。

今のところ、メンバーは、東京都以外では40%ぐらい、年齢では35歳未満が65%ぐらいですけれども、これを取り入れるかどうかです。岐阜県の例では、こういう会社と組んで、県内で仕事のない特に若い世代にネットを使う訓練をさせて、そこで仕事をやるというような仕組みをつくり上げています。実際には統計の解析だとか、デザインの仕事だとか、ある程度能力を持っていないといけないわけですから、県庁の横にトレーニングセンターをつくって、クラウドソーシングのための人間を育てていくということが始まっています。

それから、株式会社パソナテックは名古屋市と組んで、クラウドソーシングを行っており、地方の市町村、自治体でも始めているところがあります。過疎県というのは少ないですけれども、今後はこういうことを考えていかなければいけない時代だと思います。

それから、廃校を活かすことについてです。小学校の転用、利用と地元の雇用をふやすという活用ですが、ヤマト運輸株式会社は、三重県名張市の長瀬小学校に全国のコールセンターをつくって、地元の雇用を増やしていくという例があります。福井県大野市の大納小学校の例では、地場産業のマイタケ生産施設の工場に変えて、地元の雇用をつくり出しています。秋田県大館市の山田小学校の例では、白神フーズ株式会社の大館工場で、ハムをつくるところで、観光の人たちと一緒につくっていただくという参加型の観光まで始めようというところまでいっております。新潟県長岡市小国町では、精密機械の倉庫を利用し、そこで農産物の直売所と、同時にこれを葬祭場に改修してしまうという思い切ったこ

とをやっておられます。

3番目に、人間を活かすことについてです。一番問題は、高齢化とっていますけれども、年齢の区分が変わってきていることです。私たちが少子高齢化とっているときの区分は、平均寿命が大体70歳だった1960年をもとにして、15歳から下が子供、65歳から上は老年という区分ですが、平均寿命が85歳から90歳になってしまった現在ではそれはとても合わないのです。幼年は10歳ぐらい、少年は25歳ぐらい、青年は45歳ぐらい、そうすると、中年は65歳から75歳に上がるのは当然で、老年は最後の75歳以上となります。

こういうふうに変えますと、今の年金問題は、あつという間に解消してしまうわけです。年金はこれから10年かかって変えていかなければならない、変えざるを得ないようになっているのです。

このように変わってきた以上は、老年ではなくて、スーパーミドルとっているのですけれども、中年と考えている65歳から70歳ぐらいのところをどうやって活かすかというのが大きな課題になってきます。

中年を活かす全国の注目は、70代前後のおじいちゃん、おばあちゃんが張り切っているという例でございます。徳島県上勝町では、刺身のつまを作っています。刺身は全国の漁業でやっていらっしゃいますけれども、刺身のつまで食っていくというところはここだけです。それもユニークな、できるだけよそにはない刺身のつまをつくっています。なぜかという、農村の高齢者の多いところでも産業は成り立つし、雇用は成り立つし、年間収入が800万円を超える人が何人かいらっしゃるという世帯が生まれてくるからです。

そういう例は特殊ですけれども、全国を見ると一生懸命そういうことをやっていらっしゃいます。協同組合でスーパーをやっている佐賀市のアルタ・ホープグループでは、人事部長が63歳、嘱託のパートが72歳、スーパーマーケットで259名中7.8%が60歳以上、最高73歳、60歳定年ですけれども、70歳までは働けるという形です。

福井市の企業組合ファームまあま喜ね舎ですけれども、71歳の人たちをどんどん雇って、おばあさん方を活かして、地元の食べ物をうまく商品に変えていくということで、8割近い方が60歳以上、最高齢者が72歳、99歳までパートとして受け入れますということをやっています。

松山市の四国交通株式会社は、タクシーの運転手が足らなくなっていることから、積極的に高齢者の方を入れて、従業員70人のうち60歳以上が37.5%、60歳代が5人、70歳以上が1人、最高齢73歳まで働けるということでございます。

福岡県では、県が中心になりまして、70歳現役応援センターというのをつくっています。

最後は、家族の問題です。単身者だとか夫婦だけだとか、あるいはシングルマザー、シングルファーザーという人がふえていくと、その人たちが一緒に生活できるようになってきます。30代、40代ぐらいまでの若い世代はシェアハウスという形で同じ人たちが自分たちと一緒に暮らすものがありますが、今度は年齢を越えて、いろんな人たちと一緒に生活するコレクティブハウスが広がっています。

シェアハウスもどんどん広がっていきまして、単身者が1部屋ずつもらうのですけれども、食事や団らんは一緒のところという形態でして、これが急激にふえてきています。例えば東京都の場合はランニングしたいという人だけが集まったシェアハウスや女性だけが集まって一緒になって暮らしているというようなものがあります。

川崎市では、シングルマザーだけが集まって生活し、お母さんと子供の10世帯が入って子育てができています。ここがうまくいっているのは、働いている間、子供を預けなければいけないので、ベビーシッターを1人で雇ったら大変ですが、10人でお金出して、1人か2人を雇っているのです。昼間はベビーシッターに任せて、お母さんが働くということを、これは本来政府が少子化対策でやらなければいけないことですが、民間の会社では既に始まっていて、東京圏では広がりつつあり、非常に人気があるのです。

シェアハウスは、札幌市、福岡市など全国に広がっていきまして、熊本市の例では一軒家の空き家をうまく改造して、大学院に行っている学生2人が経営を始めています。那覇市の例では、沖縄県へ行ってぶらぶらしている若い人たちが、クラウドソーシングで、インターネットの仕事をいっぱいできているのです。気候がいいから、みんな那覇市へ行って、住宅を改造してシェアハウスにして、一緒に仕事して、ここでやった仕事が東京都、大阪府へ流れていくというのが実態として生まれてきます。だから、いかに空き家をうまく利用するかということが大事になっています。

年齢を越えて、世代を越えて、高齢の単身者から若いシングルまで一緒になって住むコレクティブハウスは、10年ぐらいの歴史がありますが、東京都のほか、芦屋市、釧路市にも広がっています。

一番元気なのは、熊本県天草市の廃校を利用したコレクティブハウスです。いろんな方が一緒になって住んでいて、子供たちとの交流を深めています。

こういうものが広がっていて、県も放っておけなくなってきたものですから、群馬県では県の公舎の一部分ですけれども、コレクティブハウスをつくって、15世帯ぐらいを入れています。こんな形で空き家を利用すると同時に、新しい感覚でどんどんうまく活用していくという時代に入ってきているわけでございます。

最後に結論だけ申し上げますが、人口が減っている中で、現在の岩手県の経済水準を、これから30年間維持できたとします。人口が減ってきますから、1人当たりの数値がどんどんふえてくるのです。全国でも現在のGDP、大体500兆円をうまく維持できたとすれば、徐々に膨れ上がっていきます。岩手県の場合は、現在のGDP4.4兆円ぐらいですけれども、努力していくための産業政策や経済施策を打っていく、伸びる必要はないけれども、維持していくということができると、全国よりも人口が急激に減っていきませんが、岩手県のほうが有利になってくるということです。

人口はどんどん減ってきますから、岩手県の総合計画も最終的には県の1人当たりの経済収入を伸ばしていこうとされておりますけれども、今の状態でも経済情勢や産業水準を落とさないように努力さえすれば、どんどん全国の水準に近づいていくということになり

ます。人口減少社会というもののパラドックスがあります。人口が減るということを悲観しないで、減ったらそれをプラスに変えてしまうという発想で、これからの県政を転換していただくことが最終的には生き残る県になるということを申し上げまして、今日の講演にさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

〔拍手〕

○**軽石義則委員長** 古田先生、貴重なお話ありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行います。ただいまお話しいただきましたことに関し、質疑、御意見等ありましたらお願いをいたします。

○**佐々木大和委員** 先生、今日はありがとうございました。岩手県の大きな課題になっていますが、今のアイデアにつきまして、逆に先進地ということになるのだろうと思いますけれども、そういうつもりでこれからも御指導いただきたいと思います。

最初に説明いただきました日本の人口推移の中で、石器時代から始まり、農業時代に入って、今の工業時代の人口になってきたということでございますけれども、私が人口推計を最初に見たのは、昭和40年頃、岩手県にコンピューターが入ったときに人口推計地域学会で実験研究をやっていたのです。そのときに、10年分の推計が、やっぱり当たるのですが、五つ程度の大きな要素で、これぐらい当たり、非常にショックを受けたことを覚えています。今日、いろいろな事例や対策を伺ったのですが、この人口推計の中で、今回は農業時代の流れがあったときが中心だったと思うのですけれども、今の工業時代に入って、1億2,000万人の人口の時代になると、どのようなところを中心に推計を出してきているのか、その要素はどんなものが挙げられるのでしょうか。

○**古田隆彦講師** 人口推計は政府がやっていらっしゃるんですが、推計の指標について、過去二、三十年間の人口の統計を分析して、その中から幾つかの流れを出して、それを将来に投影するという形が、現在の推計方法でございます。大きくは外れませんが、多少の増減はございます。しかし、大きな流れとして2050年に1億人を割るのは、どうやってもしようがない状況でございます、そこまで見込むことは間違いないと思っております。

その後どうなっていくかにつきましては、政府はどんどん落ちていくと言っておるのですが、私としては、それは間違いだと思っております。恐らく2070年から2080年代に上がっていくと思っております。その条件を話すとき長くなってしまうんですが、人口が減るとか、人口の動きというのは30年ぐらい前に分かっているのです。例えば、30年ぐらい前に子供が減り始めると一気に総人口は減り始めます。30年ぐらい前に子供がふえ始めると、30年ぐらいかかってやっと全体の人口は伸び始めるのです。そういう傾向ですから、2050年ぐらいに再び子供はふえ始めると思うのです。だから、2080年ぐらいに再び人口が伸びてくる社会に入ると思いますが、2050年にどうなるかという話は、いろんな条件が重なってくるものですから、なかなか展望は難しいというのが実態だと思っております。

○**佐々木大和委員** 人口の上限にぶつかって、次に上がっていくということだったのですけれども、日本の場合、明治時代に入って3,000万人台の人口だったようだけれども、

農業時代に日本人の人口がふえていきまして、人口が1億人になると、この国では生活できないという予想で、日清戦争、日露戦争、満州事変など、戦争もしなければならぬ状況が続いてきたのですが、今では、全く形が変わった世界になってしまったのですけれども、グローバル化の中で、これから日本人はどういう方向を見ていくのでしょうか。その辺をもう少しお話いただければと思います。

○古田隆彦講師 御指摘のとおり、今の日本列島では岩手県の高野長英がヨーロッパ型の農業を取り入れて、そのおかげで天保時代から伸びてきたのです。その力が明治維新をつくり出して行って、どんどん人口が伸びて行って、太平洋戦争時代に、ヨーロッパ型の農業で日本人が自給できる最大値の7,500万人の上限にぶつかりました。そこにぶつかったから、日本の中では生きていられないため、外へ出そうというのが、満州政策であったわけです。結局それに失敗したのが戦後の社会です。

これを越えて、7,500万人プラス5,000万人伸びてこられたのは何なのかというと、加工貿易という、工業をベースに経済と結びつけた姿です。戦争が終わった直後で、何も食べるものがないので、学校で何を食べたかといえばユニセフがくれた主要作物の脱脂粉乳とコッペパンです。要するに国内で食料ができなくても、資源とエネルギーを持ってきて加工して、自動車と電気をつくって、それを売って、そのお金で食料を買えば、日本人は生きられるというのが分かったのです。

やっと1億2,800万人という大台にまで上げられたのが現代の実態ですが、外から持ってきてつくっても、安いものはできなくなってきました。ほかの工業国がどんどん安いものをつくるようになって、食料、資源の値段がどんどん上がっていくという状態になってきました。それは今起こっているのではなく、1990年代初めのバブル絶頂のころから起こって、もう限界が来ているということです。

少子化と言っているけれども、それはみんなの価値観の中に、子供をつくったら自分たちの生活よりも子供の生活のほうがもっと悲惨になると思っているのです。そのことを思っている限り、いつまでも子供がふえることはないのです。だから、子供のほうが楽になって、私たちの生活はもっと悪くなるのです。そうすると、これだけ悪いから、明日はもっと良くなるというふうになるのです。戦争が終わったときはそうだったのです。今の何十分の1も生活が悪くても、子供はどんどんふえたわけです。なぜかといえば、子供のほうが自分よりも良くなるとみんな思ったからです。そこの精神構造が生まれるかどうかということです。現在の生活に満足している若い人たちがどんどんふえて行って、20代の7割近くが今の生活でいいと言っているのですが、そういう人がふえて、悪い生活に慣れてくると、明日は良くなるのです。自分たちよりももっと良くなると思えば子供がふえるということが少子化対策のポイントです。

○佐々木大和委員 今度オリンピックが、日本で2回目の開催となりますが、1回目のときは、ちょうど学生時代で東京に出ていますので、私も20歳ぐらいでした。あのときの勢い、あんな時代をもう一回つくってもらいたいなという気がします。

もう一つお伺いしたいのですが、岩手県は、全国人口の大体1%で、実は予算もほぼ1%です。こういう流れがずっと続いてきていますけれども、南のほうに工業、北のほうに農業というような分け方の中で、東北六県は、やはり農業で、どうしても1割の人口になったことがないので、私たちの世代は、一面でハンデをつけられたのかなと思います。ほかの国では気象条件のいい南に農業を持って行って食料を生産し、北に工業というのが国づくりの基本だったと思うのですが、日本は、これが正反対になったのだと思うのですが、東北というものの見方の御助言をいただければと思います。

○古田隆彦講師 さっきの人口で申し上げたように、日本の一番基本的なところにあるのは東北なのです。5回波をたどっているのですが、旧石器時代から新石器時代、縄文時代の前の二つの波というのは完全に東北の波なのです。出雲大社だとか伊勢神宮とか大変大騒ぎしていますけれども、あれはその後の話なのです。私たちの頭の中にある日本人の一番ベースというのは、まず石器時代から縄文時代にかけての文化があって、そこに大陸の文化が入ってきて、この後の文化をつくり上げていくという流れです。アジアの一番古い文化があって、アジアの新しい農耕文化が入ってきて、ヨーロッパ文化が入ってくるという、三つの層の中に私たちの日本人がいます。

20年ぐらい前に、仙台市で東北の全体計画をつくる会議があって、建設省が東北は平泉から始まっているとおっしゃるから、それは間違いでしょうと言って書き直していただいたのです。現政権もそうですけれども、はっきり言えば日本列島というのはいまだに西日本政権なので、日本は、伊勢神宮、出雲大社から始まったのだというふうに思っているのです。その前に、2万5,000年ものものすごいスパンに、東北の大文化があります。東北は、そこをもっと意識してどんどんやっていただかなければならないと思います。青森県は三内丸山遺跡がありますけれども、北海道から岩手県まで、旧石器文化から縄文文化までの大遺跡のネットワークがあると思うのです。そういうものをもう一遍掘り直していただいて、地元というものの意識を変えていただくことが必要だと思っているのです。

○佐々木大和委員 安倍氏の前九年の役もあり、そういう意味では東北とのつながりがあり、次の遺産登録はやはりその辺のようでございます。ありがとうございます。

○斉藤信委員 9ページのところで自然増は可能か、出生数を上げられるかということで三つの課題が提起されて、全くそのとおりだと思っています。特に若年層の経済環境改善、雇用支援、働き方の改革ですけれども、今、非正規雇用が39%、ワーキングプアが2,000万人と再生産人口が減っている中で、労働、生活の環境が悪化しているというのが少産化を加速させている要因なのではないかと思います。今の政治が余りにも逆行しているのではないかと考えていますが、先生のお考えをお聞きしたいと思います。

もう一つ、50歳で結婚しない男性は20%、女性は10%ですが、再生産人口が減っている中で結婚しない率がこんなに高まっていったら、本当に大変なことになるという危機感を持っているのですが、今いる人たちの可能性を最大限追求することも必要なのではないかと思いますが、この要因について先生のお考えをお聞きしたいと思います。

○古田隆彦講師 出生数をふやせるかどうかは、産んでくれる女性の方がどんどん減っているにもかかわらずふやすにはどうするかという問題でして、まずは結婚してもらわなければいけないこと、結婚したら産んでもいいよというふうに思ってもらわなければいけないこと、産まれたらできるだけ楽に育てたいという三つがポイントです。一番重要な問題は、まず結婚してもらわなければいけないことです。結婚できるかどうかは、もちろん一人一人の意識ですが、そう思うかどうかというのは、経済的な力があるかどうか、2人が結婚してもやっていけるかどうかというような条件が満たされるかどうかです。

それはいろんな方法がありまして、単に雇用支援という形で、職業紹介をやるというだけでは難しいわけですから、もう少し広げて雇用の場をつくる必要があります。クラウドソーシングのようなこれまでにない仕事の仕方でも経済力を強めてあげるような政策の中、ネットワーク社会、インターネット社会に応じた働き方が必要ですが、そのための能力がある程度つけさせなければいけないという問題もごございます。お金がなくてもコンピューターに携わる、あるいはコンピューターを使ってデザインができる、あるいは文章を書ける、あるいは統計が分析できるというような能力がつく教育システムをつくり上げていくということが必要になっているのではないかと考えています。

それから、50歳ぐらいのシングルが非常にふえているという問題ですが、これは経済的に苦しくて、ニートになって、父親、母親にずっとそのままついてしまっているという形がふえていて、経済的に自立していない、なおかつ当然結婚は無理というような経済的側面と、もう一つは30年間ぐらいの日本の社会的価値観の風潮の中で、個人がものすごく大事で、自己実現が最大であるという意識が高まってきて、オタクというのがどんどんふえている状況があります。オタクキーになってしまうと、結婚して子供をつくったり、女房の愛想をとったり、子供の面倒を見たりというのが面倒に感じ、好きなゲームやったり、あるいはキャラクターがいいという意識を持った人が、ネット社会で加速し、非常にふえている状況が生まれてきます。その価値観を変えられるかどうかという問題は、政策の問題ではなくて、社会全体のムードが変わらない限り、難しいのではないかと考えております。

○斉藤信委員 はい、わかりました。

○軽石義則委員長 よろしいですか。そのほかございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○軽石義則委員長 ほかにないようですので、本日の調査はこれをもって終了いたします。

古田先生、本日は本当にありがとうございました。

○古田隆彦講師 ありがとうございます。

〔拍手〕

○軽石義則委員長 委員の皆様には次回の委員会運営等の御相談がありますので、しばらくお残りください。

次に、4月の閉会中に予定されております次回の当委員会の調査事項についてでありま

すが、御意見などはございますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**軽石義則委員長** 特に意見等がなければ当職に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**軽石義則委員長** 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。御苦労さまでした。